

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-008

PDCA	事務事業名	保育園等公民連携更新計画 策定事業	部課等名	健康子ども部幼児保育課 保育担当	担当 内線等	竹内 419	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節：第1節 子育て・子育て支援の推進					
		基本施策：2. 幼児教育・保育					
		単位施策：(1) 幼児教育・保育の充実					
		個別施策：⑧幼児教育・保育の一体的な運営の推進					
根拠法令等	児童福祉法第24条						
対象・目的	公立保育園等の施設老朽化に伴う整備に併せ、少子高齢化、待機児童解消、多様な保育需要に対応すべく、民営化（民設民営、民間連携等）や幼保一体化を視野に入れた施設更新計画を策定し、将来の財政負担軽減を図りつつ、安心・安全で持続可能な質の高い保育環境の整備を進める。「保育園等のあり方研究会」を立ち上げ、保護者、関係者等と十分な意見交換を行ったうえで民営化やこども園化の方向性を見出し、施設更新と公民連携（市と民間事業者の連携）を併せた計画を策定し、公民一体で保育環境の整備を着実に進めていく。						
目的を達成するための手段・活動内容	平成30年度に「保育園等のあり方研究会」にて保護者や関係者等と意見交換を行った上に決定した基本方針を基に、業者委託やパブリックコメントを経て、こども園化や民営化、施設更新を併せた「半田市保育園等公民連携更新計画」を策定する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		「保育園等のあり方研究会」等の開催（回数）		—	—	8	回
		事業費		—	—	108	千円
		人件費		—	—	3,435	千円
		総事業費		—	—	3,543	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
	研究会等の開催に係る報償費		—	—	443	千円	
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		①基本方針の作成	実績値	—	—	100.0	%
			目標値	—	—	100.0	
			実績値				
			目標値				
			実績値				
目標値							
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ない		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	A					
		保護者や関係者等で構成する「保育園等のあり方研究会」を年5回開催し、こども園化や民営化、施設更新に対する意見交換を行うことができた。また、年3回開催した「策定委員会」では、あり方研究会で出された意見等を集約し、「半田市保育園等公民連携更新計画」の基本方針を作成することができた。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進				
令和元年度の目標		成果指標			目標値	単位	
		①保育園等公民連携更新計画の策定			100	%	